

[24] 赤道ギニア

1. 赤道ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

1979年のクーデターにより、オビアン・ンゲマ政権が成立して以来、長期政権（5期目）が続いている。1991年に複数政党制が導入され、国民議会選挙、地方選挙及び大統領選挙が実施されたが、選挙結果の透明性をめぐり、野党との対立が発生した。2004年4月に実施された国民議会選挙及び市町村選挙においても、与党「赤道アフリカ民主党」(PDGE:Partido Democrático de Guinea Ecuatorial)の大勝に対して同様の批判が寄せられた。1997年には選挙法改正・人権尊重を目的とする国民合意が成立したものの、同国の民主化、人権問題につき依然として内外から批判が続いている。2004年3月にはクーデター未遂事件が発生し、関係者がハラレ（ジンバブエ）及び首都マラボにて逮捕され、2004年8月より11月にかけて裁判が開かれた。2006年にはオビアン・ンゲマはPDGE党首に再任され、早々と2009年大統領選挙の候補者に推薦され、汚職対策、民主化政策を強く標榜しつつ、その地位の強化と安定を図っている。

外交面では、先進援助国との友好関係増進に努める現実路線をとっている。1979年にオビアン・ンゲマ政権が成立すると、それ以前の親ソ路線を変更し、西側諸国との関係改善を行った。1985年にフラン圏に加入し、1997年9月には仏語を第2公用語とするなどフランスとの友好関係の強化を図っており、人権問題により悪化していた旧宗主国スペイン及び欧米諸国との関係は徐々に改善されつつある。特に米との関係は、石油開発を背景とした経済関係の強化と共に改善されてきており、2003年10月には1995年以来閉鎖されていた赤道ギニア米国大使館が再開された。1990年半ば以降、赤道ギニアに対する海外からの直接投資（総額約8億ドル）のほとんどは、アメリカ企業によって行われている。2006年4月にはオビアン・ンゲマ大統領が訪米し、ライス国務長官と会談するなど、米国との良好な関係を見せた。また、中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC: Communauté Economique et Monétaire de l'Afrique Centrale）、中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC: Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）等の地域機構に加盟し、近隣諸国との協力にも努めている。同時に、ガボンとの間には、CEMACの運営及びギニア湾に位置するムバニエ島領有問題等、いくつかの問題を抱えている。近年では、アンゴラとの関係を重要視しており、2006年には、オビアン・ンゲマ大統領がアンゴラを訪問し、2007年には、ドス・サントス大統領が赤道ギニアを訪問するなど、良好な関係を見せている。

1992年にビオコ島沖合のアルバ油田で原油生産が開始されて以来、従来のカカオ、コーヒー、木材に加え、原油が新たに輸出産品に加わった。1999年にはマラボ沖合のザフィーロ油田、2000年には大陸沖のセイバ油田でも原油生産が開始され、現在、サブサハラ諸国では、ナイジェリア、アンゴラに次ぎ第3位の産油国となっている（日産36.5万バレル：2005年）。また、天然ガスも豊富に存在している。このため、赤道ギニア経済は極度に石油・ガスに依存した構造になっており、国内総生産の93%、国家収入の94%、全輸出額の99%を石油・天然ガスが占めている（2005年）。好調な経済とは対照的に、国民の大多数は貧困に喘いでおり、石油収入によりかえって貧富の格差が拡大したと指摘されている。このような状況にかんがみ、2005年7月、同国政府は、貧困に喘いでいる同国民の基本的な生活必需品と健全な環境を提供するために、「社会開発基金」を創設した。なお、2006年3月に同国を訪問したラトIMF専務理事は、石油分野に関するガバナンス及び透明性を向上させるよう政府関係者に求めた。

我が国との関係では、2006年11月にンゲマ大統領が初の訪日をした。また、我が国の企業が米国と合弁で天然ガスの生産を同国で行っている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.4
出生時の平均余命 (年)		42	46
G N I	総 額 (百万ドル)	—	123.52
	一人あたり (ドル)	—	350
経済成長率 (%)		—	3.3
経常収支 (百万ドル)		—	-18.99
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		266.30	241.07
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	42.32
	輸 入 (百万ドル)	—	88.94
	貿易収支 (百万ドル)	—	-46.61
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	4.1
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		8.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		39.00	60.23
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37,349.40	2.00
	対日輸入 (百万円)	1,890.19	27.12
	対日収支 (百万円)	35,459.21	-25.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
赤道ギニアに在留する日本人数 (人)		2	—
日本に在留する赤道ギニア人人数 (人)		2	—

赤道ギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	87(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	81(2004年)	91(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	94.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	123(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	205(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	680(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	3.2 [2.6-3.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	355(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.1(2005年)	3.9
人間開発指数 (HDI)		0.642(2005年)	0.505

注) []内は範囲推計値。

2. 赤道ギニアに対するODAの考え方

赤道ギニアは、原油生産により、一人当たり GDP が (GNI は該当データなし) 2004 年には 4,385 ドル、2005 年には 6,570 ドル、2006 年には 7,801 ドル、2007 年には 7,031 ドル、2008 年には 7,932 ドル (IMF 推定) と年々増加しており、高中所得国に位置づけられるものの、国民の多くは現在でも貧困に直面しており、人材育成、法・行政制度整備など、援助需要は大きい。我が国としては、同国の民主化の進捗、国際社会から指摘されている人権問題状況などを注視しながら、研修員受入等の技術協力を中心に援助を実施している。

3. 赤道ギニアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006 年までの援助実績は、無償資金協力 11.70 億円 (交換公文ベース)、技術協力 3.03 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2006 年度には、水産分野で 1 名の研修員受入を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	—	0.17 (0.17)
2003年	—	—	0.03 (0.03)
2004年	—	—	0.09 (0.09)
2005年	—	—	0.05 (0.05)
2006年	—	—	—
累計	—	11.70	3.03

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対赤道ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	0.19	0.19
2003年	—	—	0.03	0.03
2004年	—	—	0.01	0.01
2005年	—	—	0.09	0.09
2006年	—	—	0.01	0.01
累計	—	7.97	2.77	10.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2001年	スペイン	8.16	フランス	3.73	米国	0.86	カナダ	0.18	オランダ ノルウェー	0.04 0.04	0.03	13.09
2002年	スペイン	8.64	フランス	4.52	日本	0.19	カナダ	0.10	米国	0.08	0.19	13.65
2003年	スペイン	11.88	フランス	4.33	イタリア	0.77	カナダ	0.28	米国	0.23	0.03	17.59
2004年	スペイン	17.99	フランス	4.72	カナダ	0.21	ポルトガル スイス	0.05 0.05		—	0.01	23.08
2005年	スペイン	23.90	フランス	4.20	カナダ	1.25	日本	0.09	ポルトガル スイス	0.05 0.05	0.09	29.56

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2001年	CEC	2.63	UNDP	0.98	UNICEF	0.58	AfDF	0.57	UNFPA	0.52	-4.66	0.62
2002年	CEC	4.08	AfDF	1.81	UNTA	1.12	UNICEF	0.64	UNFPA	0.50	-1.58	6.57
2003年	CEC	1.56	UNTA	1.24	UNICEF	0.67	AfDF	0.61	UNDP	0.50	-1.18	3.40
2004年	CEC	3.75	UNTA	1.69	UNFPA	1.27	UNICEF	0.62	UNDP	0.49	-1.39	6.43
2005年	CEC	2.53	GFATM	2.13	UNTA	2.05	UNFPA	1.58	AfDF	0.87	0.23	9.39

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

赤道ギニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	11.70億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	2.69億円 研修員受入 50人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円
2002年	なし	なし	0.17億円 (0.17億円) 5人 (5人) 研修員受入
2003年	なし	なし	0.03億円 (0.03億円) 2人 (2人) 研修員受入
2004年	なし	なし	0.09億円 (0.09億円) 7人 (7人) 研修員受入
2005年	なし	なし	0.05億円 (0.00億円) 2人 (2人) 研修員受入
2006年	なし	なし	0.00億円 1人 研修員受入
2006年度までの累計	なし	11.70億円	3.03億円 67人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。